



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 橋場 大輔 TEL 019-651-6161
 四半期報告書提出予定日 2021年2月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,169	△2.9	1,183	△17.2	674	△33.1
2020年3月期第3四半期	10,475	1.1	1,429	49.9	1,007	33.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,443百万円 (46.0%) 2020年3月期第3四半期 988百万円 (252.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	71.14	36.59
2020年3月期第3四半期	106.29	53.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,041,105	38,953	3.7
2020年3月期	866,543	37,977	4.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 38,953百万円 2020年3月期 37,977百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2021年3月期	ー	25.00	ー	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	ー	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	12,700	△7.6	1,400	△12.5	900	△19.1	円 銭 94.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	9,509,963株	2020年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	32,020株	2020年3月期	39,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	9,475,097株	2020年3月期3Q	9,471,357株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2020年3月期	—	0.125	—	0.125	0.25	1
2021年3月期	—	0.00	—			
2021年3月期（予想）				0.00	0.00	—

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、株式等売却益の減少などにより前年同四半期連結累計期間比3億6百万円減収の101億69百万円となりました。経常費用は、営業経費の圧縮などにより同59百万円減少し89億86百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同2億46百万円減益の11億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億33百万円減益の6億74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことにより、前連結会計年度末比1,116億58百万円増加し9,264億56百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客様への積極的な支援等により中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比441億27百万円増加し6,317億33百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比268億3百万円増加し2,232億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	33,819	154,535
コールローン及び買入手形	20,000	—
有価証券	196,422	223,225
貸出金	587,606	631,733
外国為替	552	519
その他資産	16,793	19,985
有形固定資産	7,910	7,804
無形固定資産	574	456
退職給付に係る資産	623	679
繰延税金資産	1,132	777
支払承諾見返	4,425	5,114
貸倒引当金	△3,317	△3,725
資産の部合計	866,543	1,041,105
負債の部		
預金	814,398	922,905
譲渡性預金	400	3,550
借入金	905	64,282
外国為替	—	2
その他負債	7,401	5,260
退職給付に係る負債	15	16
睡眠預金払戻損失引当金	16	9
偶発損失引当金	148	157
ポイント引当金	22	22
利息返還損失引当金	8	6
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	4,425	5,114
負債の部合計	828,565	1,002,152
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	11,998
利益剰余金	11,370	11,568
自己株式	△73	△59
株主資本合計	36,533	36,739
その他有価証券評価差額金	△70	686
土地再評価差額金	1,665	1,665
退職給付に係る調整累計額	△150	△138
その他の包括利益累計額合計	1,444	2,213
純資産の部合計	37,977	38,953
負債及び純資産の部合計	866,543	1,041,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	10,475	10,169
資金運用収益	7,005	7,031
(うち貸出金利息)	6,001	6,041
(うち有価証券利息配当金)	1,021	970
役務取引等収益	1,792	1,714
その他業務収益	1,241	1,160
その他経常収益	436	263
経常費用	9,045	8,986
資金調達費用	86	75
(うち預金利息)	85	74
役務取引等費用	638	607
その他業務費用	875	957
営業経費	6,863	6,677
その他経常費用	582	668
経常利益	1,429	1,183
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	6	18
固定資産処分損	4	18
減損損失	1	—
税金等調整前四半期純利益	1,423	1,165
法人税、住民税及び事業税	404	457
法人税等調整額	11	34
法人税等合計	416	491
四半期純利益	1,007	674
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,007	674

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,007	674
その他の包括利益	△18	769
その他有価証券評価差額金	△3	757
退職給付に係る調整額	△14	11
四半期包括利益	988	1,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988	1,443

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2021年3月期第3四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金及び株式等売却益の減少などにより、2020年3月期第3四半期比4億67百万円減収の90億86百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、営業経費は圧縮しましたが、資金利益の減少などにより、同92百万円減益の16億73百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、不良債権処理額の増加などにより、同4億64百万円減益の12億27百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、同5億59百万円減益の7億73百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、2019年12月末比0.24ポイント低下し3.14%となりました。

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

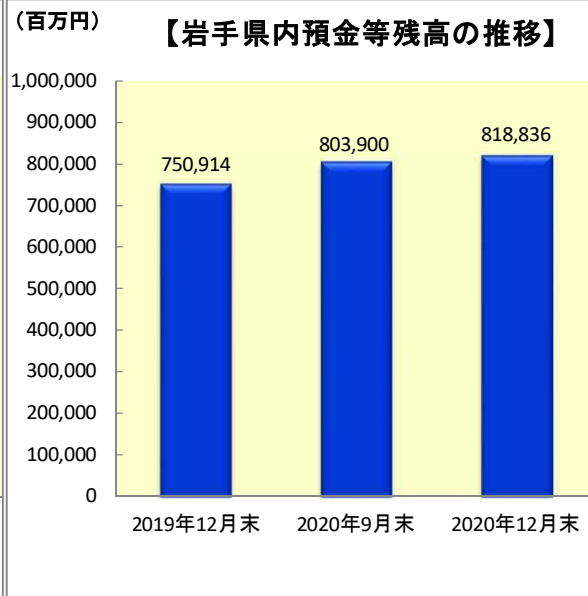
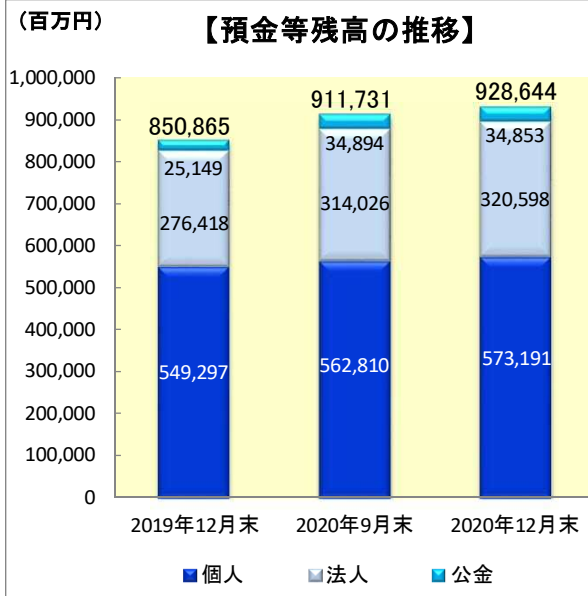
	2021年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期比	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 通期業績予想
経常収益	9,086	△ 467	9,553	11,300
業務粗利益	7,906	△ 352	8,258	
資金利益	7,164	△ 198	7,362	
役務取引等利益	794	△ 33	827	
その他業務利益	△ 52	△ 121	69	
①うち国債等債券損益	△ 55	△ 125	70	
経費	6,288	△ 135	6,423	
人件費	3,165	△ 49	3,214	
物件費	2,695	△ 95	2,790	
税金	426	8	418	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,617	△ 218	1,835	
コア業務純益(②-①)	1,673	△ 92	1,765	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,627	△ 66	1,693	
③一般貸倒引当金繰入額	27	△ 57	84	
業務純益	1,590	△ 160	1,750	
臨時損益	△ 362	△ 304	△ 58	
④うち不良債権処理額	429	184	245	
うち株式等関係損益	△ 33	△ 158	125	
⑤うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
⑥うち償却債権取立益	14	△ 12	26	
経常利益	1,227	△ 464	1,691	1,500
特別損益	△ 18	△ 12	△ 6	
税引前四半期純利益	1,209	△ 476	1,685	
法人税、住民税及び事業税	400	51	349	
法人税等調整額	35	31	4	
法人税等合計	436	83	353	
四半期純利益	773	△ 559	1,332	1,000
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	442	139	303	

(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

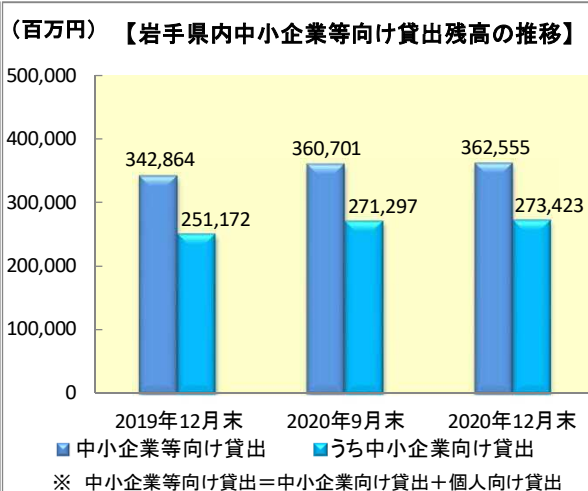
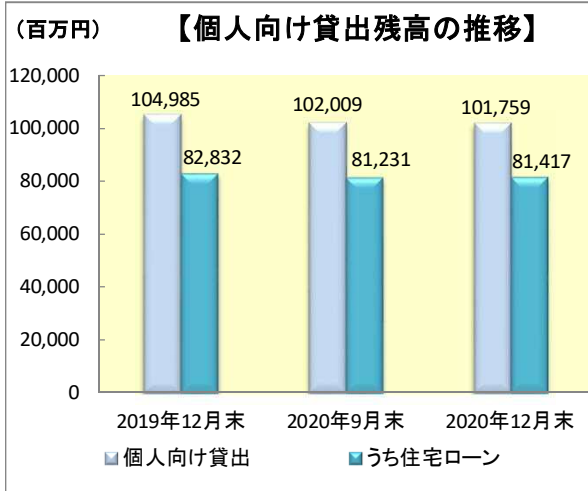
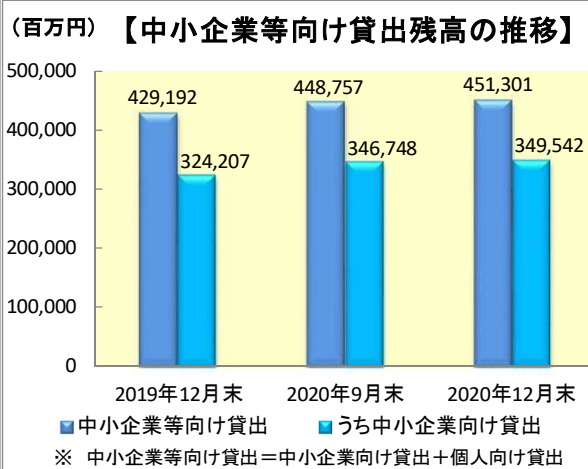
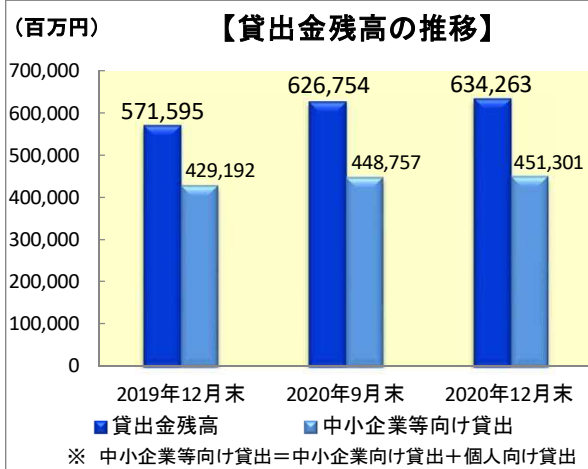
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことにより、2019年12月末比777億79百万円増加し9,286億44百万円となりました。



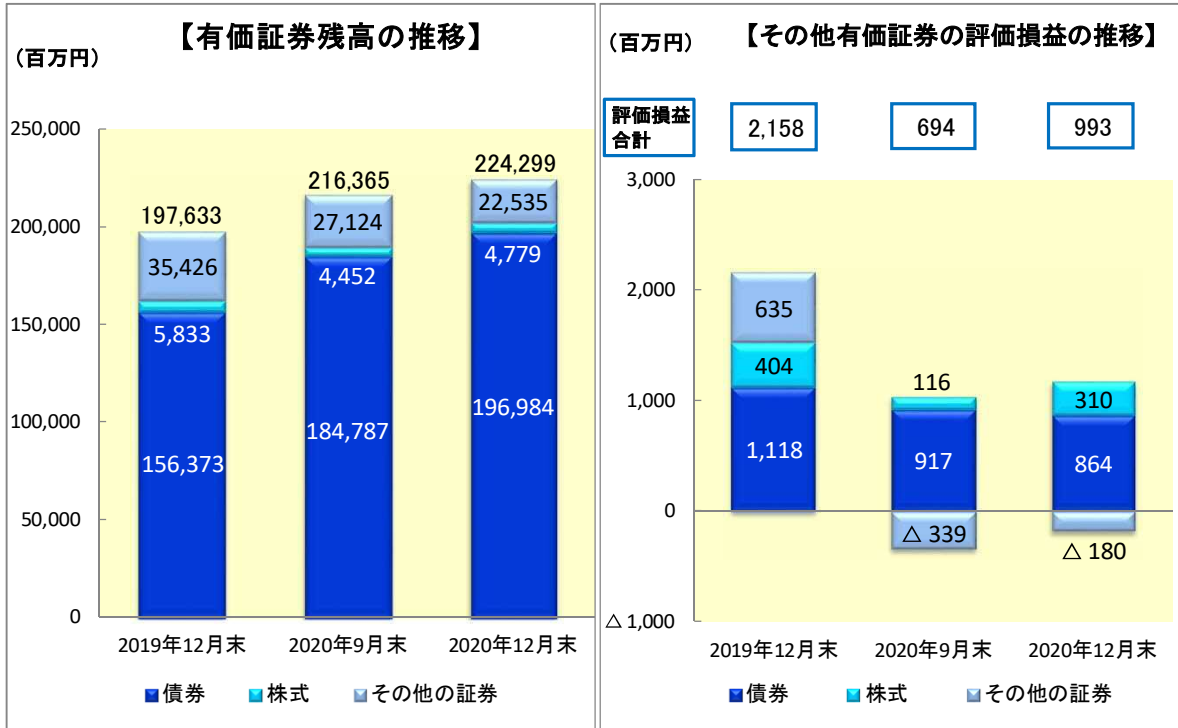
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出残高及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客様への積極的な支援等により中小企業向け貸出残高が増加したことなどから、2019年12月末比626億68百万円増加し6,342億63百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、2019年12月末比266億66百万円増加し2,242億99百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、その他の証券が評価損に転じたこと及び債券の評価益の減少などにより、同11億65百万円減少し9億93百万円となりました。

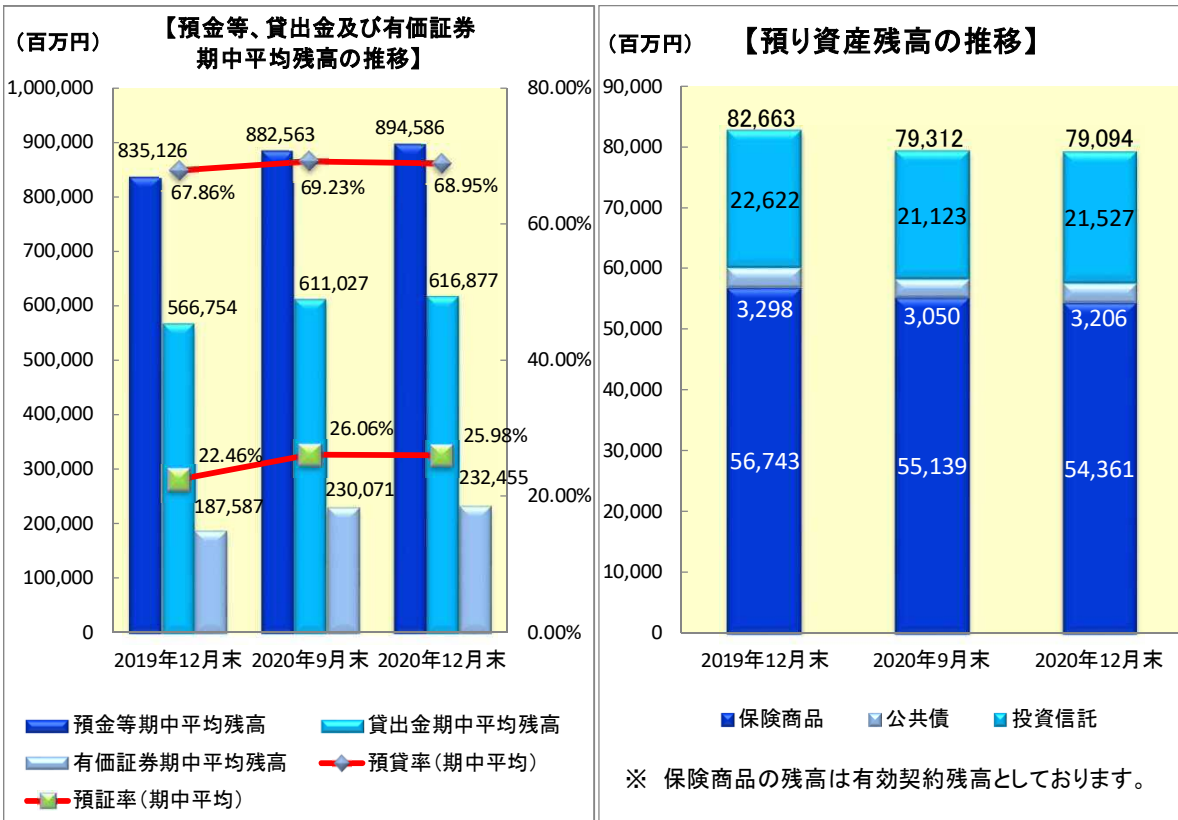


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は2019年12月末比1.09ポイント上昇し68.95%、預証率は同3.52ポイント上昇し25.98%となりました。

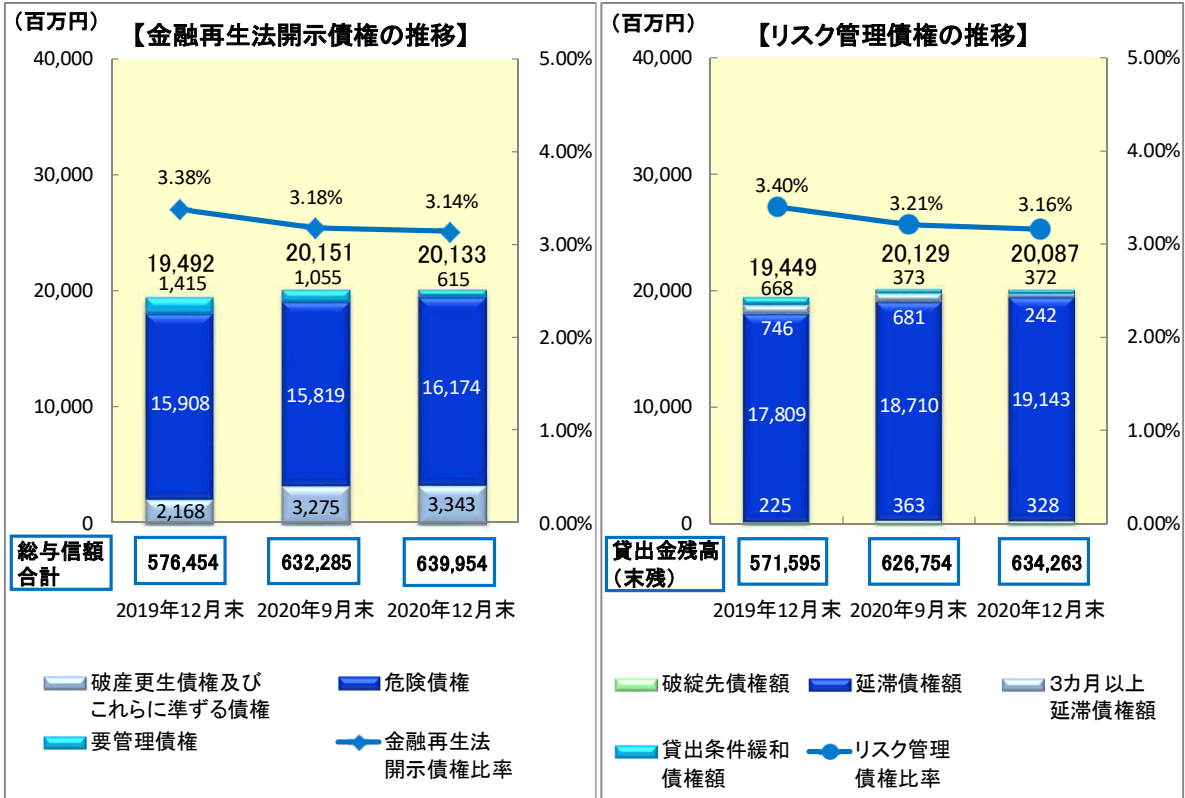
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2019年12月末比35億69百万円減少し790億94百万円となりました。



(7) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、2019年12月末比6億41百万円増加し201億33百万円となりました。金融再生法開示債権比率は同0.24ポイント低下し3.14%となりました。リスク管理債権額合計は同6億38百万円増加し200億87百万円となりました。リスク管理債権比率は同0.24ポイント低下し3.16%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。利益剰余金の着実な積上げによる自己資本の額の増加などにより、単体は2019年12月末比0.31ポイント上昇し8.71%、連結は同0.31ポイント上昇し8.94%となりました。

